（様式４）

中小企業補助率の適用要件審査

１．中小企業補助率の適用を希望する申請企業名

|  |
| --- |
| 〇〇 |
|
|

２．申請法人は中小企業基本第２条第１項の中小企業者に該当するか。

　該当する

|  |
| --- |
| 業種：　○○業  資本金：　○○円  従業員数（常勤）：　○○人 |
|
|

（参考：中小企業の定義　中小企業基本第２条第１項）

※資本金又は従業員数のいずれかを満たす必要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種 | 資本金 | 従業員数（常勤） |
| 製造業、建設業、運輸業 | ３億円 | 300人 |
| 卸売業 | １億円 | 100人 |
| サービス業 | 5,000万円 | 100人 |
| 小売業 | 5,000万円 | 50人 |
| その他の業種（上記以外） | ３億円 | 300人 |

３．申請法人の１００％の株式を、資本金又は出資金が５億円以上の法人が直接又は間接に保有していないか。

　保有していない

４．申請法人について、直近過去３年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えていないか。

　　超えていない

５．申請法人は、事業全体の企画及び立案並びに根幹にかかわる執行管理業務を担う事業主体か。

　　該当する

|  |
| --- |
| 本事業における主要な業務（事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理業務）： |

６．履行体制図

|  |
| --- |
| 【例】  □□株式会社  △△株式会社  ○○株式会社  未定  株式会社○○（提案者）  株式会社○○（提案者） |

|  |
| --- |
| 申請法人、外注・再委託先企業それぞれの役割：  外注・再委託が必要な理由：  事業費総額に対する大企業への外注・再委託費割合：　〇％　※原則40％以下 |

７．申請法人が有する技術やビジネスモデルの特徴

|  |
| --- |
|  |